

小樽市経済動向調査結果

1. 調査期間：2023年7月から9月
2. 調査対象：小樽市内の企業269社
3. 内 訳：製造業58、卸売業27、小売業44、運輸・倉庫業20、観光業46
サービス業39、建設業35
4. 回答企業数：164社（60.9%）
5. 調査方法：調査票によるアンケート

※DI（景気動向指数：ディフュージョン・インデックス）とは・・・

好転（増加）企業割合から悪化（減少）企業割合を差し引いた値のことで、この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景気の動きを時期的な推移の中で把握します。

概 況

－業況、売上、採算全てプラス水準で推移、約半数の企業で従業員が不足－ 前年同期（2022年7月～9月）と比べた今期（2023年7月～9月）の状況 今期と比べた来期（2023年10月～12月）の予想

企業の景況感を示す業況判断DIは22.3で、前年同期と比べ16.2ポイント上昇しました。業況は5期連続、売上は6期連続のプラス水準で、採算は各種経費の高騰により低調に推移しましたが、2期連続プラス水準で推移しました。卸売業、小売業、観光業では主要3項目DI全てがプラスとなりましたが、運輸・倉庫業では業況と採算が、建設業では採算がマイナスとなりました。前期に引き続き、原材料価格や燃料費の高騰、経済活動や人流の増加に伴う従業員不足が課題で、約半数の企業で従業員が不足しています。

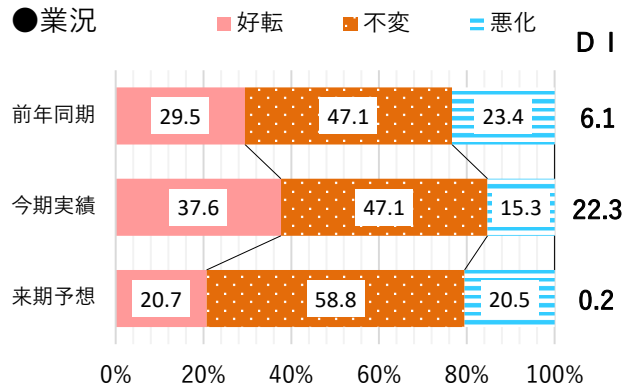
業種別業況DIは、製造業が同49.6ポイント上昇の29.0となりました。売上DIはプラス幅を伸長し、採算DIは0.0となりました。プラスチックは8割強の企業で採算と業況が好転しましたが、金属製品は約7割の企業で採算が悪化しました。卸売業は同38.8ポイント上昇の23.8となり、主要3項目DI全てが大幅に上昇しました。食料品の9割弱の企業で売上が増加しました。小売業は同33.7ポイント上昇の21.7となり、採算DIもプラスに転じました。大型店では全ての企業で商品仕入単価が上昇しましたが、8割強の企業で客単価が上昇しました。運輸・倉庫業は同30.7ポイント低下の▲7.2となりました。旅客は7割超の企業で売上が増加しましたが、貨物では4割弱、倉庫では3割弱の企業で売上が減少しました。旅客では全ての企業で従業員が不足しています。観光業は同6.1ポイント低下の58.6となり、主要3項目DI全てが6期連続のプラス水準となりました。全ての企業で利用客数が増加し、外国人客数DIは前年同期の2.9から78.5へ大幅に上昇しました。また、宿泊業の平均客室稼働率は79.4%と高水準でした。約3割の企業では従業員を増やしても不足が解消されておらず、深刻な人手不足にある状況が伺えます。サービス業は同6.3ポイント上昇の21.7となり、採算DIはマイナス水準を脱しました。飲食店は8割強の企業で売上が増加し、全ての企業で仕入単価が上昇しました。建設業は同22.3ポイント上昇の8.7となり、プラス水準に移行しましたが、採算DIはマイナス水準での推移となりました。従業員DIはプラス幅を拡大しましたが、約6割の企業で従業員が不足しています。

来期の業況判断DIは0.2で、好転傾向が弱まると予想しています。閑散期にあたる企業が増加するため、全ての業種で主要3項目DIのプラス幅縮小、マイナス水準への移行が予想されます。また、物価高騰や従業員不足に加え、最低賃金の上昇による採算の悪化も見込まれます。

業況、売上、採算

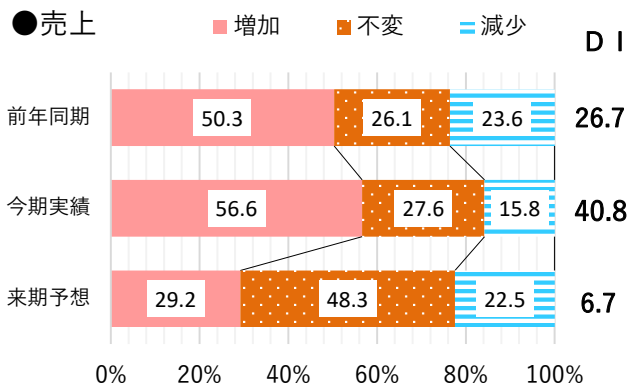
今期（2023.7～9）の業況判断DIは22.3で、前年同期（2022.7～9）と比べ16.2ポイント上昇しました。

来期（2023.10～12）は、業況の好転傾向が弱まると予想しています。



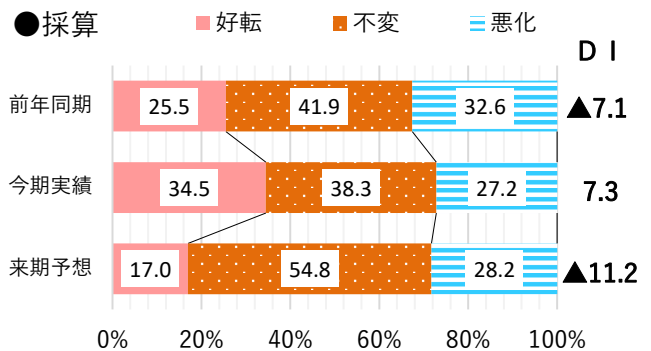
今期の売上DIは40.8で、前年同期と比べ14.1ポイント上昇しました。

来期は、売上の増加傾向が大幅に弱まると予想しています。

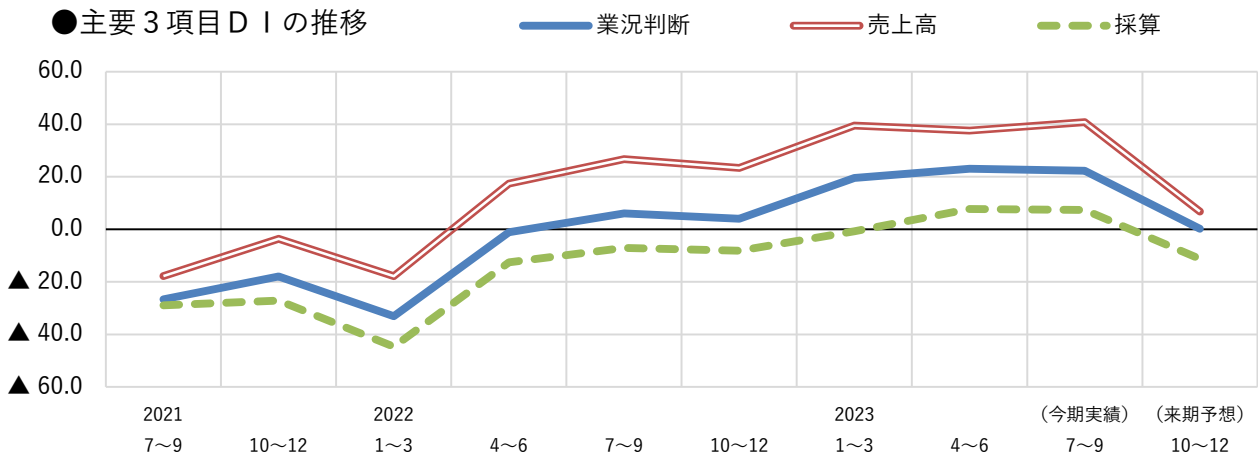


今期の採算DIは7.3で、前年同期と比べ14.4ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、採算がマイナスに転じると予想しています。



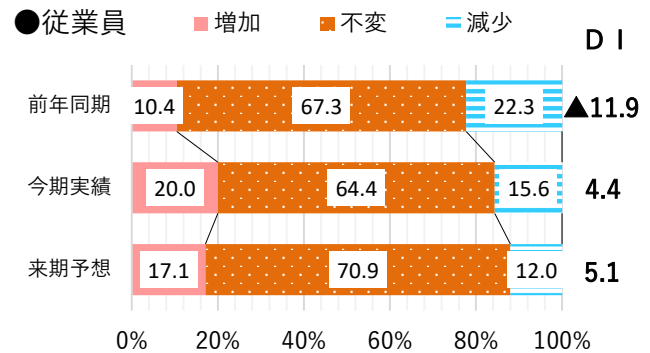
●主要3項目DIの推移



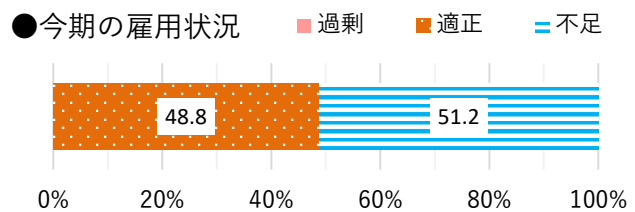
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは4.4で、前年同期と比べ16.3ポイント上昇しプラスに転じました。

来期は、従業員数に大きな変化はないと予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は48.8%、不足していると回答した企業の割合は51.2%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、38.4%を占めました。

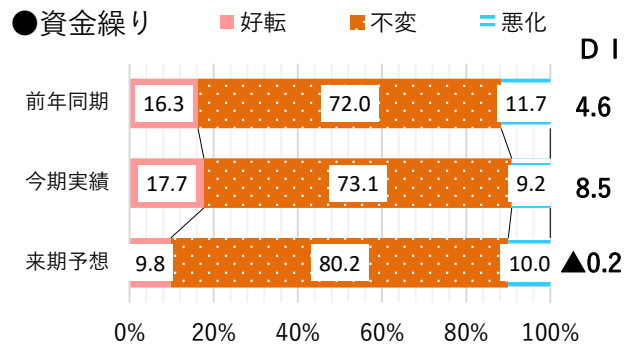
約半数の企業で従業員が不足している状況にあります。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	13
	不足	22
不変だった	過剰	0
	適正	63
	不足	40
減少した	過剰	0
	適正	4
	不足	22

資金繰り、設備投資

今期の資金繰りDIは8.5で、前年同期と比べ3.9ポイント上昇しました。

来期は、資金繰りがマイナスに転じると予想しています。



新規設備投資の動向では、回答のあった164社の40.9%にあたる67社が実施、前年同期と比べ6.6%上昇しました。投資内容は、1位が「車両運搬具・輸送機材」、「付帯施設」（同位）2位が「OA機器」の順です。

来期は、47.0%にあたる77社が設備投資を計画していると回答しています。

